

# 新政みえビジョン 2019 検証



## VISION 01 南海トラフ大地震が想定される中での防災・減災対策の強化

### [ 1-1 ] 防災・減災対策に積極的に取り組み、自然災害に強い県土づくりを推進します

- 毎年度、総合防災訓練を実施するとともに、新しい「防災情報プラットフォーム」の運用を開始した。また、台風接近時には「三重県版タイムライン」発動による適切な災害対策を講じるとともに、県内全市町でタイムラインが運用されるようになった。
- 河川や砂防堰堤の堆積土砂撤去及び樹木伐採の計画的な推進、緊急輸送道路における橋梁の耐震化やのり面対策、山地災害危険地区において未然防止のための治山事業、漁港の海岸堤防等の長寿命化対策を推進した。
- 県内全ての80水系で流域治水プロジェクトが策定されるとともに、県の管理する全て546河川で洪水浸水想定区域図が作成された。
- 公立中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策(令和3年度完了)を行った。また、耐震化・長寿命化計画として県立学校のトイレの洋式化の計画的な取組の推進をした。



### [ 1-2 ] 防災意識を高め、いのちを守ります

- 「みえ防災・減災センター」と連携し「自助」や「共助」による防災活動を支援する防災人材を育成するとともに、「みえ防災・減災アーカイブ」の活用により県民の防災意識の醸成を進めた。
- 県民の災害への備えや地域防災力向上のための啓発と、地区防災計画策定への支援や災害リスクの高い区域内の社会福祉施設における避難対策に関する課題への対応をするとともに、避難所における感染症対策に関するアセスメントを実施した。また、ハザードマップ作成や地域避難計画などの策定及び、避難所運営マニュアル作成に対する「地域減災力強化推進補助金」を交付した。
- 停電時に県民が生活スタイルに応じて電源確保の手段を想定できる啓発冊子の作成や防災教育のための防災ノートでは、デジタルコンテンツを設けて外国語版(5か国語)で作成した。



## VISION 02 住みやすい環境を次世代へ！

### [ 2-1 ] すべての人があれども差別されることなく、安心して暮らせる共生社会をめざします。

- 新政みえが主導した障がい者差別解消条例策定調査特別委員会で議論を重ね、平成31年4月に「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」が施行された。障がい者差別解消専門相談員を配置し、障がい者やその家族からの相談体制をつくることができた。
- 令和3年4月に「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」が施行され、同年9月には、「三重県パートナーシップ宣誓制度」が運用を開始した。
- 新政みえが主導した差別解消を目指す条例検討調査特別委員会で議論を重ね、既存の「人権が尊重される三重をつくる条例」を全部改正し、令和4年5月に「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」を施行し、不当な差別に係る紛争の解決を図るために体制を整備した。



### [ 2-2 ] 地球温暖化防止対策を強化します。

- 令和3年3月の「三重県地球温暖化対策総合計画」策定にあたり、意見反映を行った。
- 再生可能エネルギー活用の推進に取り組んだ。
- 平成31年4月に「三重県気候変動適応センター」が開設された。



### [ 2-3 ] 三重の豊かな自然と生物多様性の保全に取り組みます。

- 海洋汚染の原因となっているマイクロプラスチックの削減について、具体的に取り組むため関係部局による「海洋プラスチックごみ対策等府内連絡会議」を令和元年度に設置させた。

- 令和2年度、伊勢湾流域圏の複数自治体による広域的な地域計画の策定に3県が合意した。

### [ 2-4 ] 地域の交通政策を進めます。



- 高齢化が進む「郊外型団地等都市部」や「交通不便地域」で次世代モビリティ等を活用した取組や福祉分野等と連携した取組が、移動手段の確保をめざしたモデル事業として実施された。
- 県内の地域鉄道を存続するため三重県地域交通体系整備基金を活用して緊急的経営支援を行った。県内の地域鉄道を存続するため三重県地域交通体系整備基金を活用して緊急的経営支援を行った。

## VISION 03 人口減少社会における地域や経済の活性化



### [ 3-1 ] 生活基盤を支える道路ネットワーク、四日市港のさらなる整備を推進します

- 新名神高速道路(新四日市JCT～亀山西JCT)、東海環状自動車道(東員IC～大安IC)、熊野尾鷲道路(II期)等、ものづくり中部、観光等を支える道路ネットワークの開通を推進した。
- 中勢バイパス(令和5年度全線開通予定)や新宮紀宝道路(令和6年秋頃開通予定)など幹線道路の整備促進を引き続き推進していく。
- 鈴鹿四日市道路(令和2年度)、鈴鹿龜山道路(令和4年度)や中部圏で初めての「バスターミナルプロジェクト」となった近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業(令和3年度)の新規事業化を推進した。
- 「津駅周辺道路空間の整備方針」の策定をした。
- 通行時の安全性・快適性確保のため計画的な修繕と更新を行い、平成20年度に調査を行った区画線の剥離度IVの約1400キロの引き直しを完了させた。
- 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業に着工(令和8年度の暫定供用を経て10年度供用開始予定)した。

### [ 3-2 ] 「公契約条例(仮称)」の制定をめざします

- 県発注土木工事における、建設労働者の賃金実態調査が実施された。(令和2～4年度)



### [ 3-3 ] 南部の活性化を図ります。

- マッチング専門サイトを活用、働き方や働く場に関する情報を発信、またインターネットの促進、企業紹介動画の制作等により、移住者の増加につなげることができた。
- 「度会県プロジェクト」では、webプラットフォーム「おてつたび」を活用し、担い手不足の農家に学生を受け入れるなど、関係人口のすそ野拡大と関係の継続が図られた。
- 県内学校が実施する体験教育旅行では、延べ629校、児童・生徒39,411人が南部地域を来訪し、子どもたちの南部地域への関心を高められた。



### [ 3-4 ] 事業承継が円滑に進むよう取り組みます

- 県内ものづくり企業の競争力強化のため、「デジタルものづくり推進拠点」の設置や「DX寺子屋」を開講するなどして、「相談」「人材育成」「交流・マッチング」支援が進んだ。
- 「三重県事業承継ネットワーク」において事業承継の準備、円滑な実施、後継者の経営革新への支援など段階に応じた支援が行われた。



### [ 3-5 ] インバウンドのさらなる誘致を含め、観光振興策を推進します

- 首都圏において(三重テラス)においてECサイトやオンラインイベントを展開するとともに関西圏では、「三重県いいもの・うまいものフェア」の開催や商店街イベントにおいてリモートで物産販売ができる仕組み試行された。
- 県内事業者の国際展開に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な成果が上がらなかった。
- 新型コロナウイルス感染症により、旅行需要が減少し県内観光産業はマイナスの影響を受けたが、安全安心な観光地づくりや需要喚起策を講じられた。

### [ 3-6 ] 人口の社会減対策を積極的に進め、地域活力の維持向上に努めます

- 「おしごと広場みえ」における総合的な就労支援と協定締結大学を通じた県内企業の情報発信を行い就職率の向上が図られた。
- 就職氷河期世代の就労支援として専用相談窓口を設置するとともに支援対象者の掘り起こしにも取組が進められた。
- 誰もが働きやすい環境を実現するため、健康経営の視点も入れたアドバイザー派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施し働き方改革の普及が図られた。
- 働く意欲のある女性に対してオンラインでのスキルアップ研修等が実施された。
- 高齢者の積極的な雇用促進のため、生涯現役促進地域連携協議会が設立された。



- 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、さまざまな支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

- 県内すべての民生委員・児童委員を対象に、ひきこもり状態にある方の実態を把握するためのアンケート調査を実施した。加えて、「三重県ひきこもり支援推進委員会」の議論等をふまえ、「誰もが社会から孤立することなく、ありのままの自分が認められ、いつでも小休止でき、多様な生き方を選択し、希望をもって安心して暮らせる社会」の実現をめざし、令和4年3月に「三重県ひきこもり支援推進計画」が策定された。

### [ 5-2 ] メンタルヘルス対策を充実します

- 令和2年度から新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア相談を開始するとともに、自殺予防電話相談を拡充して実施した。さらにコロナ禍において孤立感を抱えやすい若者を重点的な対象として、身近なツールであるSNSを活用した相談体制の整備や若者の視点を反映した啓発活動が進んだ。
- 依存症対策に総合的かつ計画的に取り組むため、令和4年3月に「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」および「三重県アルコール健康障害対策推進計画(第2期)」が策定された。



### [ 5-3 ] がん対策を推進します

- がん検診については、市町におけるがん検診受診率、精密検査受診率の向上に係る取組を促進するため、研修会の開催や好事例の情報共有などを行うとともに、ナッジ理論などの新たな手法を活用した受診勧奨の取り組みがなされた。
- がん患者が治療をしながら就労が継続できるよう、社会保険労務士によるがん患者向けの相談を実施するとともに、企業に対して就労支援に係る周知啓発が行われた。



### [ 5-4 ] 医師・看護師などの不足・地域と診療科の偏在対策をし救急を含む医療体制の充実を図ります

- 依然として医師数は不足している状況にあるものの、三重県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援や医師不足地域への派遣調整を行うとともに、医師修学資金貸与制度の運用等の医師確保対策に取り組み、過去10年間(平成22年～令和2年)の医師数は、人口10万人あたり41.5人増加するなど着実に増えている。
- 看護職員の確保について、人材確保対策、定着促進対策、資質向上対策、助産師確保対策の4本柱で取組を進め、看護職員修学資金貸与制度の運用や三重県ナースセンターへの登録促進等の結果、過去10年間(平成22年～令和2年)の看護師数は、人口10万人あたり307.4人増加するなど年々増加傾向にある。



### [ 5-5 ] 認知症対策、介護基盤整備や地域包括ケアへの対応を促進します

- 介護職員の負担軽減につながる介護ロボットや、介護記録から報酬請求業務までの一連の業務の効率化につながるICT機器の導入など、介護保険施設等が行う介護現場の負担軽減や業務効率化が図られた。

### [ 5-6 ] 福祉医療費の充実を図ります

- 子どもの医療費の窓口無料化(現物給付)について、県内すべての市町が実施するとともに、令和元年9月からは、居住市町に関わらず、県内の全ての医療機関等において、窓口無料化(現物給付)のサービスが利用できる「相互乗り入れ」が始まった。



### VISION 05 健康と命を守る



#### [ 5-1 ] 支え合いの福祉社会づくりを進めます

- 従来の福祉の対象である高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者だけでなく、誰もが社会を支える一員として、一人ひとりの個性や能力を發揮し、誰もが希望をもって自分らしく生きられるよう、「地域共生社会」の実現に向けて、地域福祉を一層推進するための計画として、「みんな広く包み込む地域社会 三重」を基本理念に、令和2年3月に「三重県地域福祉支援計画」を策定した。

### [ 6-1 ] 総合的な子ども・子育て政策を充実します

- 「三重県子どもの貧困対策推進会議」を開催し、「子どもの居場所現況・実態把握調査」等で明らかになった課題や成功・挑戦事例の情報共有が行われた。市町における「子どもの貧困対策計画」策定を後押しした。
- 保育士等のキャリアパス制度を推進する必要があり、保育士等の資質向上及び待遇改善のための「三重県保育士等キャリアアップ研修」を実施しており、キャリアアップ研修の修了分野により、保育所等の公定価格で待遇改善加算された。

## [ 6-2 ] 子どもの社会的養護をさらに推進します

- 北勢児童相談所の鈴鹿・亀山地域の担当課等を独立させ、新たに鈴鹿児童相談所を設置した。また、児童相談所の対応力の強化のため令和2年7月から県内全ての児童相談所でAIを活用した児童虐待対応支援システムの運用が開始された。
- 「三重県家庭的養護推進計画」を見直し、「三重県社会的養育推進計画」を策定、それに基づき、里親業務を包括的に実施するフォスターング機関を中勢地域に新たに1か所設置した。
- 児童養護施設や里親家庭を退所した者のうち、引き続き支援の必要性が高い者に対して、児童養護施設等で生活の場を確保し支援を実施した。



## [ 6-3 ] 魅力ある学校づくり、教育環境の整備に取り組みます

- コロナ禍の中、学習機会の提供や学力保障、他の子どもたちとの関わりをつなぐ等のため、1人1台端末等を活用したオンライン授業の実施など多様な学び方が推進された。
- 児童生徒を取り巻く環境を福祉の面から支援するスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置が拡充された。特に、不登校対策として、市町の教育支援センター7か所に、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し訪問型支援に取り組んでいる。
- 国による定数改善については、小学校における35人学級が段階的に実現し、三重県においては、国より1年前倒しして実施している。
- 全ての公立学校に、スクールサポートスタッフが配置された。また、運動部活動指導員が中学校に80人、高校に30人、文化部活動指導員が12人、合計122人が配置されている。

## [ 6-4 ] 障がいのある子ども、医療的ケアが必要な子どもの学習の保障をします

- 医療的ケアが必要な子どもの受け入れ体制を整備推進するため、保育所等における看護師の配置や保育士の喀痰の吸引に係る研修の受講等への支援を実施している。
- 特別な支援を必要とする子どもたちが、持てる力や可能性を伸ばし、将来の自立と社会参画のために必要な力を身につけられるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった多様な学びの整備が進められている。
- 令和4年5月時点で特別支援学校に看護師16名を配置し、看護師のスキルアップや安全に医療的ケアを実施する体制の整備が進められている。

## [ 6-5 ] 生涯スポーツの振興と「とこわか国体」「とこわか大会」に向けた取組を推進します。

- 県民のスポーツへの参画のための機運醸成や総合型地域スポーツクラブの育成支援、スポーツを通じた地域の活性化が推進された。
- 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて、県や市町において、競技施設の新たな整備や大規模な改修が行われた。
- 競技力向上の取組により令和3年度は、全国高等学校総合体育大会及び全国中学校総合体育大会において、過去最高の計70件の入賞数となった。



## 用語解説

新政みえビジョン2023~2026

### VISION 01 | 1-1 流域治水プロジェクト

河川管理者が行う治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働して、流域の水害を軽減させる治水対策のこと。

### VISION 02 | 2-1 ヘイトスピーチ

特定の国の出身者であること又はその子孫であることのみを理由に日本社会から追い出そうとしたり、危害を加えようとしているなどの一方的な内容の言動。(法務省HPより)

### VISION 02 | 2-2 カーボン・ニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、プラスマイナスゼロにすること。日本政府は2050年までにゼロにすることを目指している。

### VISION 02 | 2-4 次世代モビリティ

高齢者の移動手段としての「パーソナルモビリティ」と自動走行を中心とした交通システム全体における「スマートモビリティ」をいう。

### VISION 02 | 2-5 アーツカウンシル

芸術文化に対する行政からの支援を担いつつ、文化政策を専門的に行う機関。

### VISION 03 | 3-2 公契約条例

自治体が発注する公共工事、業務委託等の従事者の賃金や報酬下限額を設定し、自治体、受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例。

### VISION 03 | 3-4 DX

デジタル・トランスフォーメーションの略語。デジタル技術を用いることで生活やビジネスが変容すること。IT化と混同されがちであるが、IT化はDXの手段である。

### VISION 03 | 3-5 インバウンド

訪日外国人旅行客のこと。

### VISION 04 | 4-2 スマート農林水産業

ICT、IoT等の先端技術の活用によって、資源の持続的利用と農林水産業の持続的成長の両立を実現する新しい進め方のこと。

### VISION 04 | 4-2 三重の木づかい条例

木材利用を進めるための基本理念、県の取り組みなどを定めた議員提出条例。令和3年4月1日より一部を除き施行されている。

### VISION 05 | 5-1 共生型サービス

介護保険と障害福祉のそれぞれのサービスが、単独でなく互いのサービスを提供すること。平成30年に指定手続きの特例に関して制度が設けられた。

### VISION 05 | 5-1 ひきこもり

様々な要因の結果として社会参加(義務教育を含む就学、非常勤を含む就労、家庭外での交友など)を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態をさす現象概念。(厚労省ガイドライン)

### VISION 06 | 6-1 ヤングケアラー

大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子ども。((一社)ケアラー連盟の定義)

### VISION 06 | 6-3 ゴールデンエイジ

9~12歳ごろの年代を指し、この時期に運動経験を積むことで、運動能力が飛躍的に向上すると言われている。

### VISION 06 | 6-3 eスポーツ

エレクトロニック・スポーツの略。コンピュータゲームを使った対戦をスポーツ競技としてとらえる際の名称。